

資源エネルギー、食料、水資源の安定供給に関する調査研究

(報告書の概要)

本調査では、気候変動問題、エネルギー資源、食糧資源、水資源の4つのテーマを取り上げ、公開情報の調査等によって、それぞれのテーマにおける世界の現状の問題点と各国の対策状況や日本企業の取り組みを把握した。以下に、調査結果の概要を記す。

金融危機の影響により景気が悪化する中、各国政府によって景気対策と環境産業の支援を結びつけた“グリーン・ニューディール政策”が打ち出されており、環境関連投資・消費に対するインセンティブが与えられることとなった。このような背景の中、日本企業がその優れた環境技術を強みとした製品によって世界市場を獲得している分野もあるが、各国企業も当該分野に対する投資活動を積極化しており、競争が激化していくことが想定される。今後は、経済発展が著しい途上国の市場も視野に入れ、“製品の現地カスタマイズ化によるコスト削減”等の工夫により海外市場を獲得していくことが求められる。

レアメタルやレアアース等の鉱物資源は、急速に調達リスクが高まっている。ただし、金融危機の影響により、近年は開発計画の中止・延期、企業の統廃合が進んでおり、世界的に資源開発の勢いが鈍化している状況である。その中で、相対的に痛手の少なかった日本企業は、積極的な資源開発投資を実施しており、世界各地で資源権益を獲得している。我が国の安定調達を実現するためには、企業の取り組みを後押しすべく、政府による資源国との良好な外交関係の構築等も含めた、総合的・戦略的な資源政策が不可欠である。

先進国だけでなく、途上国においても「食の安心・安全」への関心が高まる中、日本企業は、安心・安全・高品質等をアピールポイントとした「ジャパンプランド」の農産物・食品を海外に積極的に販売している。近年は、経済発展によって富裕層が拡大しているアジアや中東、ロシアといったエリアへの進出が進んでおり、更なる事業拡大が期待される場所である。

世界的に水関連ビジネスの市場が拡大することが予想され、2025年には2007年の2倍にあたる7,000億ドルに達すると予測されている。日本企業においては、これまで主体としていた装置販売（上流）から、システム・メンテナンスやオペレーション（下流）へと事業拡大を目指し、積極的に海外展開を図る動きが見られる。今後は、事業領域の異なる企業同士の連携等により、途上国等の市場を獲得する動きが強まることが予想される。

(報告書の主要構成)

- (1) 本調査の基本的な考え方
- (2) 地球温暖化問題と環境ビジネス
- (3) 鉱物資源、エネルギー資源
- (4) 水資源
- (5) 食糧資源
- (6) 参考資料（各分野における日本企業の具体的事例等）